

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月11日
上場取引所 東

上場会社名 藤井産業株式会社
コード番号 9906 URL <http://www.fujii.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 昌一
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役社長室長 (氏名) 秋本 榮一 TEL 028-662-6018
四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日
配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	15,303	10.2	688	49.5	841	32.5	479	18.8
27年3月期第1四半期	13,893	5.8	460	102.3	635	93.4	403	182.5

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 572百万円 (15.9%) 27年3月期第1四半期 493百万円 (131.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	55.97	-
27年3月期第1四半期	46.57	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	38,530	18,434	44.5	2,024.85
27年3月期	41,394	18,475	41.5	1,982.84

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 17,146百万円 27年3月期 17,186百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	15.00	-	35.00	50.00
28年3月期	-	-	-	-	-
28年3月期(予想)	-	15.00	-	25.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,700	1.4	1,000	△24.2	1,200	△25.1	700	△28.3	82.11
通期	66,500	△4.0	2,400	△23.3	2,800	△22.9	1,700	△22.1	200.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	10,010,000株	27年3月期	10,010,000株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	1,542,197株	27年3月期	1,342,197株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	8,567,803株	27年3月期1Q	8,667,905株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の向上や雇用情勢の改善が見られ緩やかに景気は回復基調にあるものの、個人消費の伸び悩みや海外経済における中国経済の減速、ギリシャ債務問題などの不安定要素から、先行き不透明感が残る状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、引き続き収益基盤の強化に注力するとともに、新エリアへの販売開拓の強化、環境ビジネスの販売力・提案力強化に向けた取り組みを推進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結成績は、再生可能エネルギー発電事業を除く全てのセグメントで前期を上回る売上高となり、売上高153億3百万円（前年同四半期比10.2%増）、経常利益8億41百万円（前年同四半期比32.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、4億79百万円（前年同四半期比18.8%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(電設資材)

太陽光発電システム関連商材は、再生可能固定価格買取制度の大幅引き下げの影響により、関連商材の販売落ち込みが懸念されますが、繰越受注の関係から前期を上回る実績となり、件名受注が好調に推移し、施設照明・電線・配線材等も前期を上回る売上高となりました。

この結果、売上高は78億73百万円（前年同四半期比9.8%増）となりました。

(産業システム)

機器制御は、主要顧客の案件受注がずれ込み、前期を若干下回る売上高となりました。設備システムは、省エネ設備案件が伸長したことから前期比増の売上高となりました。情報システムは、学校関係の案件発注が遅れていることから前期比減の売上高となりました。

この結果、売上高は26億36百万円（前年同四半期比4.2%増）となりました。

(施工)

建設資材工事は、工事引合い件数が活発に推移し、受注高も伸長しました。総合建築工事は、建築案件の完工高は前期を下回りましたが、太陽光発電の直需案件工事が順調に進み、前期を上回る売上高となりました。コンクリート圧送工事については、新規建設需要が増加し前期比増の売上高となりました。この結果、売上高は33億88百万円（前年同四半期比16.6%増）となりました。

(土木建設機械)

土木建設機械は、レンタル事業は前期を下回る売上高となりましたが、新車販売、メンテナンスサービスは前期を上回る売上高となりました。この結果、売上高は12億75百万円（前年同四半期比10.3%増）となりました。

(再生可能エネルギー発電)

栃木県内4ヶ所のメガソーラー発電施設に加え、栃木県屋根貸し事業による県営平松本町住宅、兵庫塚住宅及び足利営業所の売電も開始し、発電設備の最大出力数は500kW増加いたしました。売電収入は天候の影響から前期を下回りました。この結果、売上高は1億29百万円（前年同四半期比1.9%減）となりました。

(注) 当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を「メガソーラー発電」から「再生可能エネルギー発電」へ変更しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ28億63百万円減少し、385億30百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ28億87百万円減少し、283億21百万円となりました。これは、現金及び預金、商品、未成工事支出金は増加しましたが、受取手形及び売掛金がそれを上回る減少となったことが主な要因であります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ23百万円増加し、102億8百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ28億29百万円減少し、186億47百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の減少や法人税等の支払によって未払法人税等が減少したことが主な要因であります。固定負債は前連結会計年度末に比べ7百万円増加し、14億47百万円となりました。なお、純資産は、前連結会計年度末に比べ41百万円減少し、184億34百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期業績予想につきましては、現時点において平成27年5月14日公表の業績予想から変更しておりません。なお、業績予想の修正が必要となった場合は速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,499,434	8,793,808
受取手形及び売掛金	19,270,218	15,710,264
商品	2,314,593	2,614,952
未成工事支出金	689,151	742,665
原材料及び貯蔵品	2,025	1,962
その他	560,293	561,379
貸倒引当金	△126,363	△103,350
流動資産合計	31,209,353	28,321,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,762,971	1,744,120
土地	2,911,797	2,911,797
その他（純額）	2,039,382	1,992,486
有形固定資産合計	6,714,150	6,648,403
無形固定資産	107,209	105,767
投資その他の資産		
投資有価証券	2,451,937	2,558,958
その他	1,146,334	1,133,348
貸倒引当金	△234,899	△238,067
投資その他の資産合計	3,363,371	3,454,239
固定資産合計	10,184,731	10,208,411
資産合計	41,394,085	38,530,093

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,760,601	13,549,995
短期借入金	2,700,000	2,800,000
未払法人税等	557,114	328,437
賞与引当金	752,900	310,295
役員賞与引当金	131,600	24,840
その他	1,575,604	1,634,403
流動負債合計	21,477,820	18,647,971
固定負債		
役員退職慰労引当金	271,466	275,306
退職給付に係る負債	811,347	817,635
その他	357,881	354,884
固定負債合計	1,440,695	1,447,825
負債合計	22,918,515	20,095,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,883,650	1,883,650
資本剰余金	2,065,090	2,065,090
利益剰余金	13,368,759	13,544,928
自己株式	△674,172	△948,372
株主資本合計	16,643,326	16,545,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	528,602	587,521
退職給付に係る調整累計額	14,895	13,230
その他の包括利益累計額合計	543,498	600,751
非支配株主持分	1,288,744	1,288,248
純資産合計	18,475,569	18,434,296
負債純資産合計	41,394,085	38,530,093

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	13,893,281	15,303,526
売上原価	11,652,547	12,729,981
売上総利益	2,240,733	2,573,544
販売費及び一般管理費	1,780,370	1,885,236
営業利益	460,362	688,308
営業外収益		
受取利息	1,197	182
受取配当金	20,007	20,380
仕入割引	79,107	72,297
受取賃貸料	12,563	13,657
持分法による投資利益	9,922	9,690
貸倒引当金戻入額	30,834	19,845
その他	64,363	32,191
営業外収益合計	217,995	168,245
営業外費用		
支払利息	3,992	3,360
売上割引	7,027	6,374
賃貸費用	5,415	4,881
支払補償費	20,000	
その他	6,734	462
営業外費用合計	43,170	15,079
経常利益	635,188	841,474
特別利益		
固定資産売却益	61,980	—
特別利益合計	61,980	—
特別損失		
減損損失	5,710	—
特別損失合計	5,710	—
税金等調整前四半期純利益	691,458	841,474
法人税等	255,070	333,668
四半期純利益	436,388	507,806
非支配株主に帰属する四半期純利益	32,704	28,263
親会社株主に帰属する四半期純利益	403,683	479,542

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	436,388	507,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,449	63,344
退職給付に係る調整額	△2,215	△1,665
持分法適用会社に対する持分相当額	1,109	2,814
その他の包括利益合計	57,343	64,493
四半期包括利益	493,731	572,300
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	445,087	536,795
非支配株主に係る四半期包括利益	48,644	35,504

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	電設資材	産業システム	施工	土木建設機械	再生可能エネルギー発電	合計
売上高						
外部顧客への売上高	7,167,502	2,530,676	2,906,081	1,157,096	131,924	13,893,281
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,967	6,899	11,637	—	—	21,503
計	7,170,469	2,537,575	2,917,718	1,157,096	131,924	13,914,785
セグメント利益	185,807	41,525	202,101	109,311	85,745	624,491

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	624,491
持分法による投資利益	9,922
配賦不能全社損益（注）	5,130
その他の調整額	△4,355
四半期連結損益計算書の経常利益	635,188

(注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社本部・管理部門の一般管理費及び営業外損益であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	電設資材	産業システム	施工	土木建設機械	再生可能エネルギー発電	
売上高						
外部顧客への売上高	7,873,030	2,636,548	3,388,794	1,275,732	129,420	15,303,526
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,365	6,266	826	2,653	—	15,111
計	7,878,395	2,642,815	3,389,620	1,278,385	129,420	15,318,637
セグメント利益	299,700	48,150	339,292	93,760	78,646	859,550

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	859,550
持分法による投資利益	9,690
配賦不能全社損益（注）	△28,396
その他の調整額	629
四半期連結損益計算書の経常利益	841,474

（注）配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社本部・管理部門の一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、屋根上設置の小規模太陽光発電設備が追加されたことや多様化する再生可能エネルギーに今後対応するため、報告セグメントを従来の「メガソーラー発電」から「再生可能エネルギー発電」に名称を変更しております。なお、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。